



Title	通商産業政策史編纂委員会編 『通商産業政策史』全12巻書評特集
Author(s)	沢井, 実; 阿部, 武司
Citation	大阪大学経済学. 2014, 63(4), p. 50-50
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/57122
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【書評】

通商産業政策史編纂委員会編

**『通商産業政策史』全12巻
書評特集**

(経済産業調査会、2011～13年)

1980～2000年を対象とする第二期『通商産業政策史』全12巻が2011年から2013年にかけて刊行された。45～79年を対象とする第一期の『通商産業政策史』全17巻が通商産業調査会から刊行されたのが89～94年であったから約20年ぶりの政策史編纂ということになる。

今回私たちは大阪大学経済学研究科内外の方々にお願いして第二期『通商産業政策史』全12巻の書評を『大阪大学経渓学』に一括して掲載することにした。10名の書評者の方々はご多忙にも拘わらず、執筆をご快諾下さり、期限通りに原稿をご提出下さった。この場をお借りして執筆の労をとって下さった皆さま方に衷心よりお礼申し上げたい。

『通商産業政策史』第一期と第二期の間の約20年間に日本経済は大きく変貌した。「失われた10年」、「失われた20年」が指摘される一方、産業構造や雇用のあり方の変化も大きかった。産業構造、企業行動の変化に対応して業界団体のあり方が大きく変容し、東アジアの通商経済関係も激変する中で、通商産業省、経済産業省が実施する通商産業政策、経済産業政策のあり方が問われ続けた。

二度の石油危機を乗り越えて1980年代には海外市場、とくに欧米市場で強靭な国際競争力を發揮した日本経済は、80年代後半のバブル経済をへて1990年代に入ると一転して長期的停滞を経験することになった。それまで日本経済・日本産業の強靭性の根拠とされてきた日本型経済システム・日本型企業システムも一転して厳しい批判の対象となり、90年代後半からその動きが次第に顕在化し、21世紀に入ってからは日本型経済システム・日本型企業システムの見直し=「構造改革」が大きな政策目標となった。さらに進んでその後は「構造改革」の行き過ぎが問題となり、雇用不安を背景にして日本型

経済システム・日本型企業システムへの再評価が強まった。

以上のようにこの30年、日本経済・日本産業に対する評価は激しい振幅を示してきた。しかし、眼前の経済的パフォーマンスに規定されて、自国経済に対する評価を変化させるのではなく、今こそ近現代における日本経済の経験を国際比較の広い視野から検討することが必要である。そうした作業を経ないかぎり、何時までたっても私たちは自国経済・産業に対する確固たる視点、それに基づいた政策意識・メニューを持つことができないように思われる。

私たちが第二期『通商産業政策史』全12巻の一括書評という企画を思い立った問題意識は以上の通りである。本書評特集がより多くの人々が『通商産業政策史』全12巻を直接手に取り、政治と経済の交錯する通商産業政策のあり方を考える一助となればこれにすぎる喜びはない。

(沢井実 大阪大学大学院経済学研究科教授)

(阿部武司 大阪大学大学院経済学研究科教授)